

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月17日
【事業年度】	第41期（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）
【会社名】	株式会社ワイ・イー・データ
【英訳名】	YE DATA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 兼幸
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字新光182番地
【電話番号】	（04）2932-9850（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ統括管理部担当部長 向野 康宏
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字新光182番地
【電話番号】	（04）2932-9850（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ統括管理部担当部長 向野 康宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	4,408,306	5,529,151	4,209,955	2,817,643	2,426,967
経常利益(損失) (千円)	561,586	74,240	234,870	165,457	541,629
当期純利益(損失) (千円)	885,845	25,531	303,166	188,370	658,035
包括利益 (千円)	-	-	340,761	102,673	632,941
純資産額 (千円)	5,437,777	5,460,586	5,100,261	4,995,034	4,361,023
総資産額 (千円)	7,755,243	7,850,162	6,900,061	6,896,832	6,032,981
1株当たり純資産額 (円)	285.05	286.29	267.46	261.97	228.79
1株当たり当期純利益(損失) 金額 (円)	46.43	1.34	15.90	9.88	34.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.1	69.6	73.9	72.4	72.3
自己資本利益率 (%)	15.0	0.5	5.7	3.8	15.1
株価収益率 (倍)	-	75.37	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	372,654	461,570	308,282	163,057	291,247
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	418,783	73,732	299,802	3,867	16,781
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,758	1,248	19,469	177	1,083
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,685,188	3,216,768	2,590,792	2,760,215	2,456,569
従業員数 (人)	249	197	175	157	147
[外、平均臨時雇用者数]	[7]	[8]	[6]	[5]	[4]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第37期、第39期、第40期、第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期、第39期、第40期、第41期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	3,936,811	4,728,202	3,434,842	1,828,155	1,967,597
経常利益 (損失) (千円)	342,861	222,938	94,850	144,956	236,456
当期純利益 (損失) (千円)	693,448	94,912	29,003	166,792	1,179,416
資本金 (千円)	5,008,349	5,008,349	5,008,349	5,008,349	5,008,349
発行済株式総数 (千株)	19,730	19,730	19,730	19,730	19,730
純資産額 (千円)	5,605,284	5,698,214	5,671,433	5,582,170	4,415,567
総資産額 (千円)	7,663,310	7,711,930	7,249,403	7,221,893	5,841,145
1株当たり純資産額 (円)	293.83	298.75	297.41	292.76	231.65
1株当たり配当額 (円)	0	1	0	0	0
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (損失) 金額 (円)	36.35	4.98	1.52	8.75	61.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	73.9	78.2	77.3	75.6
自己資本利益率 (%)	11.6	1.7	0.5	3.0	26.7
株価収益率 (倍)	-	20.28	67.76	-	-
配当性向 (%)	-	20.1	-	-	-
従業員数 (人)	159	117	108	96	91
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第38期、第39期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第37期、第40期、第41期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期、第40期、第41期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿 革
昭和48年 9 月	(株)ワイ・イー・データを設立し、本社を東京都豊島区北大塚に置く
9 月	F D Dを輸入・発売
昭和49年12月	ラインプリンタを輸入・発売
昭和50年 1 月	国産初のF D Dを開発・発売
昭和53年 9 月	ラインプリンタを開発・発売
昭和56年 6 月	本社を東京都豊島区東池袋に移転
昭和60年12月	東京証券取引所市場第 2 部に株式上場
昭和62年 6 月	子会社(株)ワイ・ディー・カスタマサービス（事業内容：情報関連製品の修理・出力サービス）を設立
昭和63年 3 月	新光工場を埼玉県入間市に開設
平成 5 年 6 月	本店を埼玉県入間市に移転
平成 7 年 4 月	データ復旧サービス事業を開始
平成 9 年 4 月	液晶関連レーザーマーキングシステムを発売
平成10年 3 月	本社・工場の土地および建物の一部を親会社の(株)安川電機に売却
4 月	U S Bインターフェース外付けF D Dユニットを発売
平成12年 5 月	マルチカードリーダを発売
12月	台湾支店を設置
平成17年 7 月	コンピュータ・フォレンジクスサービス事業を開始
10月	フォトキオスクカードリーダを発売
平成18年 3 月	子会社唯一奉思工程服務股份有限公司を設立
7 月	ガルバノスキャナシステムを発売
平成19年 5 月	デジタルプリント用フォトキオスク端末を発売
12月	子会社(株)ワイ・ディー・カスタマサービスを吸収合併
平成21年 1 月	(株)ワイディー・メカトロソリューションズ（メカソル）を設立
1 月	メカソルで積層セラミックコンデンサー電極塗布装置を発売
3 月	新事業体制（オプトメカトロニクス事業、情報セキュリティ事業、情報マルチメディア事業の 3 事業）に再編成
3 月	メカソルは増資により資本金が480百万円に増加し、(株)プロデュースからの事業譲受けが完了
平成21年12月	レイリサーチ(株)の第三者割当増資を引き受け
平成23年 6 月	台湾支店を閉鎖
12月	メカソルでロボット応用システムを発売
平成24年 1 月	ゼネラルパッカー(株)と資本業務提携契約締結
3 月	唯一奉思工程服務股份有限公司の資本金を55,000千ニュー台湾ドルに増資

3【事業の内容】

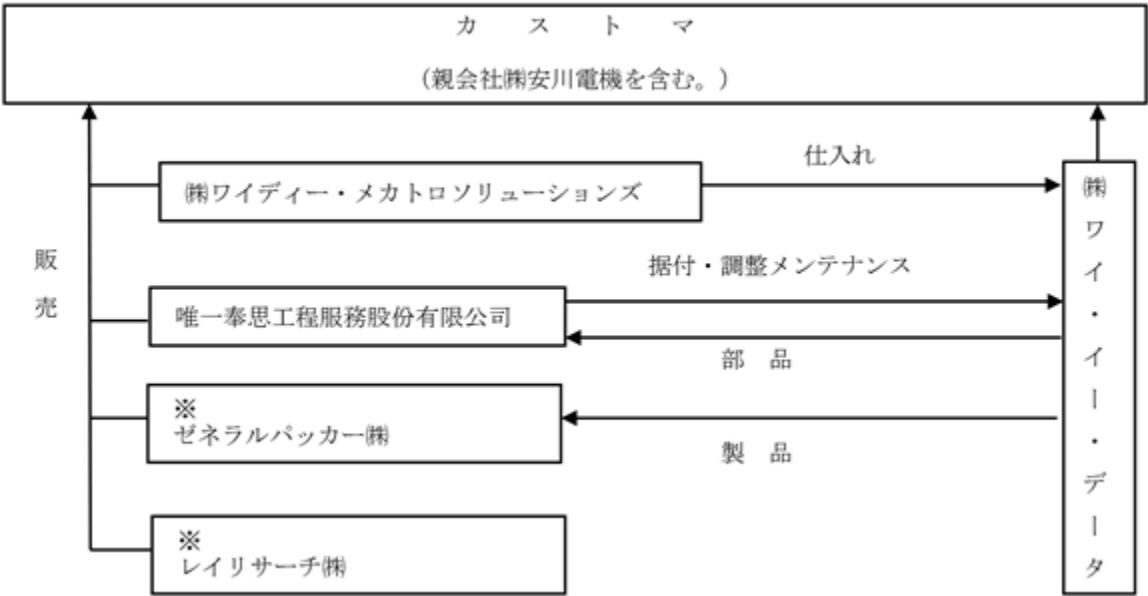
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社・子会社2社・持分法適用関連会社2社で構成されており、電子部品製造関連製品、情報関連製品・サービス事業（オプトメカトロニクス、情報通信ビジネス）を展開しております。

また、当企業集団は安川電機グループに属し、親会社である㈱安川電機に製品の販売、部材及び製品の購入を行っております。

各セグメントにおける主な製品と、当社及び主要な関係会社の当該セグメントにおける位置付けは、概ねつぎのとおりです。

セグメント及び主要製品	主要な会社
[オプトメカトロニクス] ガルバノスキャナシステムおよび光学応用製品 液晶パネル用レーザマーキング装置 液晶パネル用周辺露光装置 ロボット応用システム（食品・医薬品分野、一般産業分野） 積層セラミックコンデンサー電極塗布装置	当社 ㈱ワイディー・メカトロソリューションズ 唯一奉思工程服務股份有限公司 ゼネラルパッカー㈱ レイリサーチ㈱
[情報通信ビジネス] データ復旧サービス データ消去サービス データ復旧関連ソフトウェア コンピュータフォレンジクスサービス フォトキオスク端末 業務用カードリーダー マルチカードリーダー	当社

以上の当社グループ（当社及び当社の関係会社）について図示するとつぎのとおりです。



（注）無印：子会社、※：関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(株)安川電機	北九州市八幡西区	23,062	電気機械器具の製造及び販売、建設工事の請負その他の付帯事業	60.8 (1.2)	当社製品の販売及び部材・製品の購入

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接割合で内数です。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)ワイディー・メカトロソリューションズ	埼玉県入間市	480百万円	ロボット応用システム、電子部品等の製造検査装置の開発・設計・製造・販売	100	オプトメカトロニクス製品の販売・技術協力を行っています。
唯一奉思工程服務股份有限公司	台湾台北市	55,000千 ニュー台湾 ドル	台湾でのオプトメカトロニクス装置製品の販売・修理・保守サービス	100	当社製品の販売・修理・保守サービスを委託しています。

- (注) (株)ワイディー・メカトロソリューションズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	535百万円
	(2)経常損失	289百万円
	(3)当期純損失	314百万円
	(4)純資産額	27百万円
	(5)総資産額	912百万円

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ゼネラルパッカー(株)	愛知県北名古屋市	251百万円	各種自動包機・荷造用機械及び周辺装置の製造・販売・修理	15.2	当社子会社(株)ワイディー・メカトロソリューションズがロボットケーサー(箱詰機)などロボット応用システムを販売しています。
レイリサーチ(株)	埼玉県入間市	27百万円	半導体・太陽電池検査装置の製造、コンピュータソフトウェアの開発	33.5	オプトメカトロニクス製品の販売・技術協力を行っています。

- (注) ゼネラルパッカー(株)は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
オプトメカトロニクス	122（4）
情報通信ビジネス	25（-）
合計	147（4）

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイム）数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2．当連結会計年度末に実施した希望退職の募集に応募した19名が、平成26年3月20日をもって退職しており、上記従業員数にはこの人数が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月20日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
91（-）	49.5	24.4	5,623,303

セグメントの名称	従業員数（人）
オプトメカトロニクス	66（-）
情報通信ビジネス	25（-）
合計	91（-）

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイム）数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2．平均年間給与は、税込支給金額であり、基準外賃金、賞与およびその他の臨時給与を含んでおります。
- 3．当事業年度末に実施した希望退職の募集に応募した15名が、平成26年3月20日をもって退職しており、上記従業員数にはこの人数が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、昭和63年7月15日付けをもって安川電機労働組合から分離独立し、ワイ・イー・データ労働組合として単一組合を結成しました。

平成26年3月20日現在の当社の組合員数は62名で、嘱託およびパートタイムの労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行による金融緩和策や成長戦略に基づく経済政策を背景に円安・株高が進行し、企業における輸出や生産活動に持ち直しの動きがみられるものの、海外景気は米国の量的金融緩和縮小による新興国の経済成長の鈍化など先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなかで、当期は新たな中期経営計画（2013年度～2015年度）の初年度として「オプトメカトロニクス事業への転身」に向け、主力製品の拡大に取り組みましたが、ロボット応用システムは売上が増加しているものの本格的な増加までには至っておらず、ガルバノスキャナシステムも新たな市場開拓の延伸から微増にとどまり、電極塗布装置も新規の設備投資の端境期にあたったため大幅に減少いたしました。そのほか既存事業では、レーザマーキング装置が新規の設備投資の回復により大幅に増加する一方、情報通信ビジネスは市場シェアの確保に取り組んでいるものの市場が縮小してきている影響が大きく減少いたしました。

これらの結果、売上高は24億26百万円（前期比13.9%減）となり、営業部門の本社統合による経営の効率化や役員報酬の減額幅の拡大など特別経費削減策の強化のほか、生産性の向上やコストダウンにも取り組みましたが、売上の回復が遅れているため、営業損失5億44百万円（同2億37百万円損失増）、経常損失5億41百万円（同3億76百万円損失増）となりました。

このような厳しい経営環境を踏まえ、事業体質を強化していくためには収益構造の抜本的な改善が急務であると判断し、期末に希望退職の募集を行いました。

当期純損失は、希望退職募集加算金などの特別損失の発生により6億58百万円（同4億69百万円損失増）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つのセグメントに分けております。

当連結会計年度の各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

セグメントの名称	売上高（前連結会計年度比）	営業損益（前連結会計年度比）
オプトメカトロニクス	15億65百万円 （13.6%減）	6億24百万円 （3億8百万円損失増）
情報通信ビジネス	8億61百万円 （14.3%減）	80百万円 （70百万円増）
合 計	24億26百万円 （13.9%減）	5億44百万円 （2億37百万円損失増）

〔オプトメカトロニクス〕

ガルバノスキャナシステムは、これまで開拓してきた自動車関連業界向けの溶接・車載電池関連向けの高出力レーザ用途は拡大しているものの、電気・電子分野などの新たな事業分野や台湾や中国といった新興市場の開拓は、当期に成果を出すまでには至っておらず、来期の成果が待たれる状況となっております。

ロボット応用システムは、製氷業界の設備投資が旺盛なため好調を持続しておりますが、食品業界全般では円安等による採算の悪化懸念から設備投資に手控え感があり市場開拓が延伸気味となりました。このため、下半期後半からは展示会への出展などゼネラルパッカー(株)や(株)安川電機と連携した拡販活動の強化とシステムの標準化推進や市場提案装置の先行試作・評価といった客先ニーズの先取り体制強化に取り組むなど着実に受注できる体制を強化いたしました。

レーザマーキング装置は液晶パネル業界での新規設備投資が回復しておりますが、電極塗布装置はスマートフォン用の電子部品業界での改修需要はあるものの新規の設備投資が一巡し端境期にはいつているため減少いたしました。

これらの結果、売上高が減少する一方、損益面では原価低減、生産性の向上やコストダウンに取り組みましたが、売上高の減少が響き赤字幅が拡大いたしました。

〔情報通信ビジネス〕

情報マルチメディア分野では放送業界用やコンビニ向けの業務用カードリーダーの好調やフォトキオスク端末の新機種投入といった明るい材料が一部にみられるものの、通信ネットワークビジネス・サービスから撤退したほかその他の情報マルチメディア製品も市場の漸減傾向が続いております。また、データ復旧サービスは市場の縮小傾向が続くなか効率的な販売促進活動を続け売上件数が前期並みを確保しましたが、市場シェアの獲得競争が激しくなっており売上高は減少いたしました。

損益面では、重点事業へのシフト強化や経費圧縮の効果により黒字基調となっております。

なお、個別業績につきましては、売上高19億67百万円（前連結会計年度比7.6%増）、営業損失 2 億74百万円（同98 百万円損失増）、経常損失 2 億36百万円（同91百万円損失増）、当期純損失11億79百万円（同10億12百万円損失増、関係会社株式評価損 8 億52百万円を含む。）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比 3 億 3 百万円減の24億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失6億48百万円、売上債権の減少による資金増加、仕入債務の減少、たな卸資産の増加による資金減少などにより2億91百万円の減少(前連結会計年度比 4 億54百万円の減少)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による資金減少などにより16百万円の減少（同12百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による資金減少などにより 1 百万円の減少(同0百万円の減少)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	前連結会計年度比(%)
オプトメカトロニクス(千円)	1,604,605	78.4
合計(千円)	1,604,605	78.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 情報通信ビジネスは、重要性が低いため記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメント別に示すと次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	前連結会計年度比(%)
オプトメカトロニクス(千円)	1,643,173	78.5
合計(千円)	1,643,173	78.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 情報通信ビジネスは、受注生産がありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	前連結会計年度比(%)
オプトメカトロニクス(千円)	1,565,006	86.4
情報通信ビジネス(千円)	861,961	85.7
合計(千円)	2,426,967	86.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)		当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東レエンジニアリング㈱	-	-	339,975	14.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前連結会計年度において、東レエンジニアリング㈱は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、雇用環境や企業業績の改善、設備投資の持ち直しなどにより、景気の回復基調が続くと予想されますが、平成26年4月からの消費増税を受けて、個人消費の低迷が景気の腰折れリスクとして懸念され、海外景気も新興国の経済成長の鈍化など世界経済の下振れリスクが懸念されております。

こうしたなかで、当社グループはコアとするオプトメカトロニクス事業の量の拡大と質の向上に向け、当社と子会社(株)ワイディー・メカトロソリューションズ2社の機能別統合を推進して収益を確実なものとしていきます。また、固定費削減策も実行していき、売上の飛躍的な拡大が見込めないなかで収益を確保できる体質に改善してまいります。

1．確実に受注・売上を達成してまいります。

主軸事業のガルバノスキャナシステム・ロボット応用システム・電極塗布装置の売上目標達成のため、受注に対する営業管理を強化してまいります。

レーザマーキング装置の売上・受注目標達成とその採算を改善してまいります。

粗利益率改善を追求してまいります。

2．品質重視により収益確保を図ります。

リピート品、標準品を中心にケアレスロスの完全撲滅を図ります。

新製品の技術課題克服と連携した品質保証体制を構築してまいります。

3．コアとするオプトメカトロニクス事業の統合効果を発揮してまいります。

技術面での開発スピードの向上・V E 推進、品質保証面でのグループ品質保証体制の構築、管理面での機能別統合効率を最大限に追求してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

経済動向・市場環境の変化

当社グループ製品の売上は、主たる市場である日本や最終需要家として一定の割合を占めるアジア（中国、韓国、台湾）の経済状況および主要需要先である自動車・電子部品・食品の各関連業界の投資動向の影響を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループの部品の調達には、主として日本国内で行っておりますが、想定以上の円安は、原材料の調達価格に影響を与え、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

競争の激化

当社グループの事業分野においては、それぞれの分野で強力な競合相手が存在します。特に価格面での競争激化に直面し、将来においても優位に競争できるという保証はありません。

価格面での激しい競争は、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

品質問題の発生

当社グループは、国内および海外の品質基準によって製品の製造を行い、すべての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質保証体制を整えております。しかしながら、すべての製品において、まったく欠陥がなく、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

製造物製造責任保険に加入していますが、すべてをこの保険でカバーできずに当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

減損会計

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。大幅な業績の悪化及び不動産価格の下落等があった場合は、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

関係会社株式の評価

当社は、関係会社株式について、関係会社の財政状態等を勘案し評価を行っております。関係会社の業績に低迷等が生じ、回復可能性が困難であると判断された場合には、関係会社株式評価損が計上され、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

投資有価証券

投資有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。投資有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、投資有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。特に保有債券（ユーロ円債）については、欧米の経済情勢および為替相場が急激に変動した場合は減損する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは情報関連製品・サービス業界の急速な技術革新に対処するため、幅広い研究開発活動を行っております。

研究開発部門では、新製品の商品化研究および改良研究を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動は、次のとおりです。

オプトメカトロニクス部門では、ガルバノスキャナシステム、ロボット応用システム、積層セラミックコンデンサー電極塗布装置の新製品の開発に取り組んでおります。

情報通信ビジネス部門では、データ復旧サービス、コンピュータ・フォレンジクスサービスといった情報セキュリティの強化に取り組む一方、フォトキオスク端末、業務用カードリーダーといった情報マルチメディアの新製品・サービスの開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億81百万円となっております。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。その作成にあたっては会計方針の選択、資産・負債の金額および報告期間における収益・費用の金額に影響を及ぼす見積りを必要とします。見積りは過去の実績または状況に応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

特に、以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

将来、顧客または貸付先の財務状況・経営状況が悪化し、支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上が発生する可能性があります。

繰延税金資産の評価

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。

将来の課税所得の見積りが達成できないと判断し、繰延税金資産の回収可能性の評価を変更した場合、追加の税金費用の計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用は、数理計算上で設定された将来の昇給率、年金資産の期待運用収益率、割引率、脱退率の前提条件に基づいて算出されております。

前提条件が実際の結果と異なる場合、または、前提条件および年金制度が変更された場合は、退職給付引当金および退職給付費用に影響を及ぼします。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ、流動資産が8億81百万円減少し、固定資産が17百万円増加した結果、60億32百万円となりました。

流動資産の減少は、主に受取手形及び売掛金の減少5億85百万円、現金及び預金の減少2億24百万円によるものです。

固定資産は、主に投資有価証券の時価回復により、17百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が1億1百万円減少し、固定負債が1億28百万円減少したことにより、16億71百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の減少により、1億1百万円の減少となりました。

固定負債は、主に退職給付引当金の減少により、1億28百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産は、主に当期純損失を計上したことの影響により6億58百万円減少した結果、43億61百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は24億26百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

セグメント別の概況につきましては、「第2事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」に記載しております。

営業損失

営業損失は5億44百万円(前年同期は営業損失3億6百万円)となりました。

おもにオプトメカトロニクス事業の売上減少によるものです。

経常損失及び当期純損失

営業外損益につきましては、持分法による投資利益13百万円、受取利息等により、貸倒引当金繰入額22百万円の計上とあわせ、差し引き2百万円の利益となりました。

上記の結果、経常損失は5億41百万円(前年同期は経常損失1億65百万円)となりました。

特別損益は、おもに事業構造改善費用86百万円の計上により、1億6百万円の損失となりました。

以上により法人税、住民税及び事業税 8 百万円、法人税等調整額 1 百万円を差し引き、当期純損失は 6 億58百万円（前年同期は当期純損失 1 億88百万円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は50百万円です。この投資は、既存設備の維持管理および新製品の開発を主な目的としたものです。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (埼玉県入間市) (注)1	業務統括 生産・販売設備	165,741	12,411	130,094 (32,299.32)	13,034	321,281	91 (-)

- (注)1. 建物、構築物、土地の一部を賃貸借しております。
なお、土地の面積については、()で外書で記載しております。
2. 従業員数の()は外数で、臨時雇用者の人数を示しております。
3. 帳簿価格のうち「その他」は、工具・器具及び備品ならびに無形固定資産であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ワイディー・メカトロソリューションズ	新潟事業所・工場 (新潟県見附市)	業務統括 生産・販売設備	139,153	10,147	196,545 (23,148.94)	830	346,676	47 (4)

- (注)1. 土地の面積については、()で外書で記載しております。
2. 従業員数の()は外数で、臨時雇用者の人数を示しております。
3. 帳簿価格のうち「その他」は、工具・器具及び備品ならびに無形固定資産であります。

(3) 在外子会社

唯一奉思工程服務股份有限公司については、重要性がないため記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修はつぎのとおりです。

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱ワイ・イー・データ	本社・工場 (埼玉県入間市)	既存設備の維持管理 ・開発設備の強化	42,700	-	自己資金	平成26.4	平成27.3
㈱ワイディー・メカトロソリューションズ	新潟事業所・工場	既存設備の維持管理	6,291	-	〃	〃	〃

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月17日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	19,730,959	19,730,959	東京証券取引所市場第2部	単元株式数 1,000株
計	19,730,959	19,730,959	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年6月18日	-	19,730,959	-	5,008,349	4,033,659	522,343

(注) 資本準備金の取崩し

(6)【所有者別状況】

平成26年3月20日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数1,000株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	15	35	8	1	1,732	1,795	-
所有株式数（単元）	-	233	319	11,857	37	2	7,149	19,597	133,959
所有株式数の割合 （％）	-	1.19	1.63	60.50	0.19	0.01	36.48	100	-

(注) 1. 自己株式669,923株は「個人その他」に669単元および「単元未満株式の状況」に923株含めて記載しております。

2. 株式会社証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に2単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年 3月20日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	11,269	57.12
清水 済	東京都板橋区	313	1.59
株式会社ユービー	山口県宇部市西平原3-2-22	219	1.11
竹久保 富夫	神奈川県秦野市	206	1.04
重田 康光	東京都港区	185	0.94
ワイ・イー・データ従業員持株会	埼玉県入間市新光182	153	0.78
名村 嘉之	三重県四日市市	146	0.74
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7-2ぺんてるビル	121	0.61
安川エンジニアリング株式会社	北九州市小倉北区米町1-2-26	101	0.51
近藤 善勝	愛知県あま市	91	0.46
計	-	12,805	64.90

(注) 当社自己株式669千株は、上記の表より除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 669,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,928,000	18,928	-
単元未満株式	普通株式 133,959	-	-
発行済株式総数	19,730,959	-	-
総株主の議決権	-	18,928	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数 2 個) 含まれています。

【自己株式等】

平成26年 3月20日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ワイ・イー・データ	埼玉県入間市大字 新光182	669,000	-	669,000	3.39
計	-	669,000	-	669,000	3.39

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,346	1,069,704
当期間における取得自己株式	200	25,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	669,923	-	670,123	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主への利益配分につきましては、業績、財務状況および将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、株主の皆さまへの利益還元を図りたいと考えています。具体的には、連結配当性向を考慮しつつ、安定的な配当の維持に努める一方、キャッシュ・フローの状況に応じて、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元を行っていきたいと考えております。

一方、当社を取り巻く厳しい経営環境の中、今後会社を存続させ、引き続き競争力を維持し、中長期的に成長性を高めていくための積極投資を展開していくためには、内部資金の確保が経営上不可欠であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期の配当につきましては、経営環境の悪化により連結ベースで3期連続の損失を計上し、個別ベースでも関係会社株式評価損の計上などで大幅な損失計上に至っているため、配当を見送らせていただきました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	198	178	132	108	297
最低(円)	117	66	95	64	91

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	194	185	184	199	172	152
最低(円)	172	174	161	171	149	133

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		濱田 兼幸	昭和24年 9 月20日生	昭和47年 3 月 株式会社安川電機製作所（現株式会 社安川電機）入社 平成14年 6 月 同社取締役 平成16年 6 月 当社常務取締役 平成17年 3 月 代表取締役社長（現任） 平成21年 1 月 株式会社ワイディー・メカトロソ リユーションズ代表取締役社長 平成24年10月 ゼネラルバックカー株式会社取締役 （現任）	(注) 3	29
取締役		山崎 達也	昭和17年 2 月15日生	昭和42年 4 月 株式会社日本勧業銀行（現株式会 社みずほ銀行）入行 平成 6 年 4 月 株式会社第一勧業銀行（現株式会 社みずほ銀行）梅田新道支店長 平成 8 年 3 月 同行退社 平成 8 年 4 月 東京リース株式会社（現東京セン チュリーリース株式会社）入社 平成 9 年 6 月 同社取締役 平成13年 6 月 同社常務取締役 平成14年10月 同社常務執行役員 平成16年 6 月 株式会社東京オートリース常勤監査 役 平成22年 6 月 当社取締役（現任）	(注) 3	-
取締役	新規事業推進 担当	長松 郁男	昭和27年 4 月24日生	昭和51年 3 月 株式会社安川電機製作所（現株式会 社安川電機）入社 平成18年 9 月 同社技術開発本部開発研究所ロボッ ト技術開発グループ長 平成22年 3 月 同社技術開発本部開発研究所コント ローラ技術開発グループ長 平成23年 9 月 当社移籍入社 平成24年 3 月 株式会社ワイディー・メカトロソ リユーションズ取締役 平成24年 6 月 当社取締役 平成24年 6 月 株式会社ワイディー・メカトロソ リユーションズ常務取締役 平成24年 9 月 取締役新規事業推進担当（現任） 平成26年 3 月 株式会社ワイディー・メカトロソ リユーションズ代表取締役社長 （現任）	(注) 3	7
取締役	技術部長	清宮 雅明	昭和34年 1 月22日生	昭和57年 4 月 バイオニア株式会社入社 平成18年 6 月 当社入社 平成24年 6 月 取締役 平成25年 3 月 取締役技術部長（現任） 平成26年 3 月 株式会社ワイディー・メカトロソ リユーションズ取締役（現任）	(注) 3	8
取締役	グループ統括 管理部長	戸塚 幾雄	昭和36年 8 月17日生	昭和60年 3 月 当社入社 平成21年 1 月 株式会社ワイディー・メカトロソ リユーションズ取締役（現任） 平成24年 6 月 取締役 平成24年 6 月 取締役グループ統括管理部長 （現任）	(注) 3	7
常勤監査役		有光 安彦	昭和27年 2 月 9 日生	昭和50年 3 月 株式会社安川電機製作所（現株式会 社安川電機）入社 平成 9 年 3 月 当社移籍入社 平成15年 6 月 取締役 平成20年 3 月 株式会社安川電機移籍入社 平成20年 6 月 同社理事 平成22年 6 月 当社常勤監査役（現任） 平成22年 6 月 レイリサーチ株式会社監査役 （現任） 平成24年 3 月 株式会社ワイディー・メカトロソ リユーションズ監査役（現任）	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		村上 周二	昭和34年 4 月21日生	昭和57年 3 月 株式会社安川電機製作所（現株式会 社安川電機）入社 平成19年 6 月 当社監査役（現任） 平成20年 6 月 株式会社安川電機取締役 平成24年 6 月 同社取締役執行役員 平成26年 3 月 同社取締役常務執行役員管理担当 経営企画室長（現任）	(注) 5	2
監査役		平川 孝司	昭和38年10月25日生	昭和61年 3 月 株式会社安川電機製作所（現株式会 社安川電機）入社 平成20年 3 月 同社経営企画室経営管理グループ長 平成22年 3 月 同社モーションコントロール事業部 事業計画部事業計画課長 平成22年 6 月 当社監査役（現任） 平成26年 3 月 株式会社安川電機モーションコント ロール事業部事業計画部長（現任）	(注) 4	-
計						56

- （注）１．取締役山崎達也は、社外取締役です。
- ２．監査役村上周二、平川孝司の２氏は、社外監査役です。
- ３．平成26年 6 月16日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
- ４．平成26年 6 月16日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- ５．平成23年 6 月14日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性や内部統制を充実させ、株主重視の公正な経営システムの構築・維持を重要施策と考えております。

会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、経営上の意思決定およびその執行のチェックに関し次の経営システムを採っております。

会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

〔取締役会〕

取締役の職務執行の監督機構でもある取締役会は、概ね2か月に1回のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しております。なお、付議事項は法令および定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について、取締役会規程で規定しております。当然に、会社法の定めるところに従って監査役全員が出席するものとしております。

〔監査役会および会計監査人〕

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。各監査役は監査役会にて審議・承認された年度監査方針、監査計画に従い、取締役会をはじめコンプライアンス・リスク管理委員会や経営会議への出席、重要書類の閲覧、定期的な各部門や子会社の調査、代表取締役および取締役に対する業務執行状況等の聴取を通じ、取締役の業務執行の適法性、内部統制、コンプライアンスおよびリスク管理の状況等の監査を行い、都度、監査役会にて報告が行われております。

また、会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約のもと公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

なお、監査役監査および会計監査の各役割・機能の実効性をあげるため緊密な連携をとっております。

〔IR活動〕

ネガティブ情報を含むIR、情報公開の充実を重要課題として位置づけ、当社の中期経営戦略、事業計画と課題、対策等重要な会社情報の適正、かつ適時の開示を行います。

〔内部統制システムおよびコンプライアンス活動〕

内部統制システムについては、平成18年4月26日開催の取締役会で基本方針を定め、今後制度の整備、充実を図ってまいります。

コンプライアンス活動につきましては、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しています。

役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	5名 (1名)	66百万円 (0百万円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	5百万円 (0百万円)
合計	8名	72百万円

(注) 1. 取締役の報酬限度額は平成元年6月開催の定時株主総会において月額9百万円以内と決議いただいております。なお、当社はその後使用人兼務取締役の使用人分給与を廃止しております。

2. 監査役の報酬限度額は昭和59年3月開催の臨時株主総会において月額150万円以内と決議いただいております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、当該方針を定めていません。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。

社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

社外取締役山崎達也氏は、金融機関における企業融資での企業経営審査経験を当社の経営監視体制の強化に活かしていただくため社外取締役として選任しており、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

社外監査役村上周二、平川孝司の2氏は、当社の親会社株式会社安川電機の取締役、従業員です。

同社は、間接保有を含めて当社の株式を11,506千株（議決権比率60.78%）保有し、当社グループは、親会社にガルパノスキャナシステムを販売し、親会社からはガルパノスキャナシステム用部材およびロボット製品を購入しています。

なお、同社との取引に関する事項は、連結財務諸表「関連当事者情報」に関する注記に記載のとおりです。

当社は、社外取締役および社外監査役が独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門、内部統制部門との連携のもと、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤宏文	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤 晶	
指定有限責任社員 業務執行社員	山村竜平	

（注）1．継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2．同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
その他 10名

責任限定契約の内容の概要

社外取締役および社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき当社と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令で定める最低限度額となります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものです。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

- (a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5 銘柄 5 百万円
- (b) 保有目的が純投資目的以外である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
該当事項はありません。
当事業年度
該当事項はありません。
- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	26	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	26	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模から、監査日数、監査人員等を勘案し、監査法人との協議を経て、監査役会の同意のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月21日から平成26年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年3月21日から平成26年3月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、対応することができる体制を整備するため、監査法人など外部機関が開催する会計基準の変更などに関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,986,787	1,762,330
預け金	1 773,428	1 694,238
受取手形及び売掛金	1,499,917	914,899
製品	277,820	193,504
仕掛品	2 272,251	2 432,633
原材料及び貯蔵品	112,781	100,892
その他	158,838	106,850
貸倒引当金	500	5,050
流動資産合計	5,081,325	4,200,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	328,973	307,449
機械装置及び運搬具（純額）	15,452	22,558
土地	326,640	326,640
その他（純額）	10,567	11,063
有形固定資産合計	3 681,633	3 667,712
無形固定資産		
その他	4,563	2,844
無形固定資産合計	4,563	2,844
投資その他の資産		
投資有価証券	4 837,230	4 857,306
その他	294,870	325,602
貸倒引当金	2,791	20,784
投資その他の資産合計	1,129,309	1,162,125
固定資産合計	1,815,507	1,832,681
資産合計	6,896,832	6,032,981
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	521,484	398,871
未払費用	155,773	176,288
未払法人税等	12,422	10,836
製品保証引当金	5,563	5,941
その他	72,223	73,821
流動負債合計	767,467	665,760
固定負債		
長期未払金	166,771	116,659
退職給付引当金	967,559	889,290
その他	-	247
固定負債合計	1,134,330	1,006,197
負債合計	1,901,798	1,671,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008,349	5,008,349
資本剰余金	522,343	522,343
利益剰余金	271,732	929,768
自己株式	167,103	168,173
株主資本合計	5,091,857	4,432,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,013	73,677
為替換算調整勘定	8,809	1,948
その他の包括利益累計額合計	96,822	71,728
純資産合計	4,995,034	4,361,023
負債純資産合計	6,896,832	6,032,981

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
売上高	2,817,643	2,426,967
売上原価	1, 2, 4 2,495,741	1, 2, 4 2,368,618
売上総利益	321,902	58,349
販売費及び一般管理費	3 628,397	3 602,825
営業損失()	306,495	544,475
営業外収益		
受取利息	2,613	7,053
為替差益	1,860	3,252
持分法による投資利益	5 131,000	13,538
その他	5,601	1,952
営業外収益合計	141,075	25,795
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	22,632
その他	37	316
営業外費用合計	37	22,949
経常損失()	165,457	541,629
特別利益		
固定資産売却益	-	6 88
特別利益合計	-	88
特別損失		
固定資産処分損	-	7 87
たな卸資産処分損	-	6,974
投資有価証券評価損	13,717	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,170
和解金	-	12,780
事業構造改善費用	-	86,012
特別損失合計	13,717	107,024
税金等調整前当期純損失()	179,174	648,565
法人税、住民税及び事業税	9,196	8,254
法人税等調整額	-	1,215
法人税等合計	9,196	9,469
少数株主損益調整前当期純損失()	188,370	658,035
当期純損失()	188,370	658,035

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	188,370	658,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,083	13,884
為替換算調整勘定	5,613	10,758
持分法適用会社に対する持分相当額	-	451
その他の包括利益合計	1 85,696	1 25,093
包括利益	102,673	632,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	102,673	632,941
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008,349	522,343	83,362	166,934	5,280,396
当期変動額					
当期純損失（ ）			188,370		188,370
自己株式の取得				168	168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	188,370	168	188,539
当期末残高	5,008,349	522,343	271,732	167,103	5,091,857

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	165,711	14,423	180,134	5,100,261
当期変動額				
当期純損失（ ）				188,370
自己株式の取得				168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,698	5,613	83,311	83,311
当期変動額合計	77,698	5,613	83,311	105,227
当期末残高	88,013	8,809	96,822	4,995,034

当連結会計年度（自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008,349	522,343	271,732	167,103	5,091,857
当期変動額					
当期純損失（ ）			658,035		658,035
自己株式の取得				1,069	1,069
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	658,035	1,069	659,105
当期末残高	5,008,349	522,343	929,768	168,173	4,432,752

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	88,013	8,809	96,822	4,995,034
当期変動額				
当期純損失（ ）				658,035
自己株式の取得				1,069
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,335	10,758	25,093	25,093
当期変動額合計	14,335	10,758	25,093	634,011
当期末残高	73,677	1,948	71,728	4,361,023

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	179,174	648,565
減価償却費	42,000	32,873
貸倒引当金の増減額(は減少)	170	22,542
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,250	78,268
製品保証引当金の増減額(は減少)	614	378
受取利息及び受取配当金	2,613	7,053
為替差損益(は益)	2,609	617
持分法による投資損益(は益)	131,000	13,538
固定資産処分損益(は益)	-	87
固定資産売却損益(は益)	-	88
投資有価証券評価損益(は益)	13,717	-
和解金	-	12,780
ゴルフ会員権評価損	-	1,170
売上債権の増減額(は増加)	685,803	582,273
たな卸資産の増減額(は増加)	288,509	61,804
仕入債務の増減額(は減少)	170,419	125,780
未払費用の増減額(は減少)	49,974	20,212
未払消費税等の増減額(は減少)	6,832	2,345
未収消費税等の増減額(は増加)	12,714	10,776
その他	67,651	42,440
小計	161,720	297,406
利息及び配当金の受取額	11,332	20,476
法人税等の支払額	10,139	11,200
和解金の支払額	-	4,433
法人税等の還付額	143	1,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,057	291,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,073	17,053
有形固定資産の売却による収入	-	88
無形固定資産の取得による支出	951	-
貸付金の回収による収入	157	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,867	16,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	8	13
自己株式の取得による支出	168	1,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	177	1,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,410	5,466
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	169,423	303,646
現金及び現金同等物の期首残高	2,590,792	2,760,215
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,760,215	1 2,456,569

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

唯一奉思工程服務股份有限公司

株式会社ワイディー・メカトロソリューションズ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 2社

持分法適用関連会社の名称

レイリサーチ株式会社

ゼネラルパッカー株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社唯一奉思工程服務股份有限公司の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・原材料...先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物..... 8～31年

機械装置及び運搬具..... 6～9年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職金規程改定による過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

製品保証引当金

販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく見積算出額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象になっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方針

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段---為替予約

ヘッジ対象---外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

主に当社内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の為替相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年３月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 預け金は、金融機関以外に対する資金の寄託であります。

2. 前連結会計年度(平成25年3月20日)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金22,934千円(うち、仕掛品に対応する工事損失引当金22,934千円)を相殺して表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月20日)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金254千円(うち、仕掛品に対応する工事損失引当金254千円)を相殺して表示しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
	1,963,271千円	1,686,707千円

4. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
投資有価証券(株式)	420,160千円	426,352千円

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
22,934千円	254千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
20,271千円	6,242千円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
役員報酬・従業員給与手当及び賞与	285,102千円	250,374千円
運賃諸掛	26,299	37,859
退職給付費用	61,445	61,943
法定福利費	35,580	29,570

4. 研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
当期製造費用に含まれる研究開発費	219,359千円	281,395千円

5. 持分法による投資利益

前連結会計年度(自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)

ゼネラルパッカー株式会社に持分法を適用したことによって発生した負ののれん相当額130百万円が含まれております。

6. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
機械装置及び運搬具	- 千円	12千円
その他	-	76
計	-	88

7. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
機械装置及び運搬具	- 千円	0千円
その他	-	87
計	-	87

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
--	---	---

その他有価証券評価差額金：

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日)
当期発生額	80,083千円	13,884千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	80,083	13,884
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,613	10,758
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	5,613	10,758
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	451
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	451
その他の包括利益合計	85,696	25,093

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,730	-	-	19,730
合計	19,730	-	-	19,730
自己株式				
普通株式(注)	661	1	-	663
合計	661	1	-	663

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,730	-	-	19,730
合計	19,730	-	-	19,730
自己株式				
普通株式(注)	663	6	-	669
合計	663	6	-	669

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
現金及び預金勘定	1,986,787千円	1,762,330千円
預け金勘定	773,428	694,238
計	2,760,215	2,456,569
現金及び現金同等物	2,760,215	2,456,569

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。資金調達は、主に自己資金によっております。デリバティブは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用することがあり、為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、決裁権限規程に基づき、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関を利用しており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

外貨建ての営業債権債務については、為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を十分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,986,787	1,986,787	-
(2) 預け金	773,428	773,428	-
(3) 受取手形及び売掛金	1,499,917	1,499,917	-
(4) 投資有価証券	831,725	737,337	94,388
資産計	5,091,859	4,997,470	94,388
(1) 支払手形及び買掛金	521,484	521,484	-
負債計	521,484	521,484	-

当連結会計年度（平成26年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,762,330	1,762,330	-
(2) 預け金	694,238	694,238	-
(3) 受取手形及び売掛金	914,899	914,899	-
(4) 投資有価証券	852,223	759,321	92,902
資産計	4,223,692	4,130,790	92,902
(1) 支払手形及び買掛金	398,871	398,871	-
負債計	398,871	398,871	-

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年3月20日）	当連結会計年度 （平成26年3月20日）
非上場株式	5,505	5,082

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年３月20日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	1,982,295	-	-	-
預け金	773,428	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,499,917	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	-	-	-	500,000
合計	4,255,641	-	-	500,000

当連結会計年度（平成26年３月20日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	1,759,377	-	-	-
預け金	694,238	-	-	-
受取手形及び売掛金	914,899	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	-	-	-	500,000
合計	3,368,516	-	-	500,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	411,987	500,000	88,013
	(3) その他	-	-	-
	小計	411,987	500,000	88,013
合計		411,987	500,000	88,013

当連結会計年度(平成26年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	425,871	500,000	74,129
	(3) その他	-	-	-
	小計	425,871	500,000	74,129
合計		425,871	500,000	74,129

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日）

該当事項はありません。

3. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日）

前連結会計年度において、従来その他有価証券で保有していた株式（連結貸借対照表計上額302,400千円）を関係会社株式に変更しております。これはゼネラルパッカー株式会社に当社から取締役 1 名を派遣し影響力が増したことにより変更したものであります。この結果、投資有価証券が 302,400千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,385千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について13,717千円（その他有価証券で時価のない株式13,717千円）減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （平成25年 3月20日）	
1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引	該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引	該当事項はありません。
当連結会計年度 （平成26年 3月20日）	
1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引	該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引	該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度及び確定給付年金制度と確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
退職給付債務(千円)	2,129,478	1,926,041
(1) 年金資産(千円)	912,975	940,074
(2) 退職給付引当金(千円)	967,559	889,290
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	295,965	135,862
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	47,021	39,184

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)
退職給付費用(千円)	152,187	177,408
(1) 勤務費用(千円)	49,090	43,476
(2) 利息費用(千円)	48,633	46,848
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	18,557	20,085
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	58,015	53,182
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	7,836	7,836
(6) その他(千円)	22,842	61,823

(注) 1. その他は、確定拠出年金の掛金支払額等です。

2. 上記退職給付費用以外に当連結会計年度に割増退職金80,492千円を連結損益計算書の特別損失「事業構造改善費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
(1) 割引率(%)	2.2	2.2
(2) 期待運用収益率(%)	2.2	2.2
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	15	15

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月20日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月20日)
繰延税金資産		
未払賞与	16,632千円	20,184千円
退職給付引当金	342,515	314,808
たな卸資産評価損	27,756	35,144
減損損失	26,554	24,426
繰越欠損金	559,956	818,917
未払確定拠出年金	72,030	51,986
その他	61,519	67,430
繰延税金資産小計	1,106,965	1,332,899
評価性引当額	1,105,825	1,332,899
繰延税金資産合計	1,139	-

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月20日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月20日)
流動資産 - その他	244	-
固定資産 - その他	895	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成25年 3 月20日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月20日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

3. 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響

前連結会計年度 (平成25年 3 月20日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月20日)
	「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号) が平成26年 3 月31日に公布され、平成26年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。
	これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年 3 月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。
	なお、これによる影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品およびサービス別のセグメントから構成されており、「オプトメカトロニクス」および「情報通信ビジネス」の2つを報告単位としております。

「オプトメカトロニクス」は、レーザとメカトロ機械技術を組み合わせたガルバノスキャナシステム・レーザマーキングシステムのほか、子会社㈱ワイディー・メカトロソリューションズでのロボット応用システム・電極塗布装置といった装置製造分野の事業を展開しています。

「情報通信ビジネス」は、データ復旧サービス、情報マルチメディア（フォトキオスク端末・業務用カードリーダー・マルチカードリーダー）を事業展開しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の通りであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額（注）1.
	オプトメカトロニクス	情報通信ビジネス	計		
売上高					
（1）外部顧客への売上高	1,811,811	1,005,832	2,817,643	-	2,817,643
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,811,811	1,005,832	2,817,643	-	2,817,643
セグメント利益又は損失（ ）	316,497	10,001	306,495	-	306,495
その他の項目					
減価償却費	26,021	15,979	42,000	-	42,000

当連結会計年度（自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額（注）1．
	オプトメカトロニクス	情報通信ビジネス	計		
売上高					
（1）外部顧客への売上高	1,565,006	861,961	2,426,967	-	2,426,967
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,565,006	861,961	2,426,967	-	2,426,967
セグメント利益又は損失（ ）	624,785	80,309	544,475	-	544,475
その他の項目					
減価償却費	22,035	10,838	32,873	-	32,873

（注）1．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と一致しております。
2．セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が記載されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	北米	計
2,488,623	326,846	807	1,366	2,817,643

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社南陽	334,636	オプトメカトロニクス

当連結会計年度（自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が記載されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	計
2,003,716	412,845	7,819	2,586	2,426,967

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
東レエンジニアリング株式会社	339,975	オプトメカトロニクス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱安川電機	北九州市八幡西区	23,062,107	電気機械器具の製造及び販売、建設工事の請負その他の付帯事業	直接 59.6% 間接 1.2%	当社役員の兼任	製品の販売等		149,579	売掛金	28,976
							原材料等の購入		55,012	未払費用他	7,502
							資金の寄託	預入	931,554	預け金	773,428
								払出	935,999		

当連結会計年度（自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱安川電機	北九州市八幡西区	23,062,107	電気機械器具の製造及び販売、建設工事の請負その他の付帯事業	直接 59.6% 間接 1.2%	当社役員の兼任	製品の販売等		206,451	売掛金	94,026
							原材料等の購入		34,485	未払費用他	4,083
							資金の寄託	預入	909,612	預け金	694,238
								払出	988,802		

- （注）1. 上記の金額のうち、「預け金」以外の期末残高には消費税等が含まれており、「預け金」期末残高及び取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
一般取引条件と同様に決定しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
- (1) 親会社情報
㈱安川電機（東京証券取引所、福岡証券取引所に上場）
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)		当連結会計年度 (自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日)	
1 株当たり純資産額	261円97銭	1 株当たり純資産額	228円79銭
1 株当たり当期純損失金額	9円88銭	1 株当たり当期純損失金額	34円52銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日)
当期純損失 () (千円)	188,370	658,035
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	188,370	658,035
期中平均株式数 (株)	19,068,578	19,064,325

(重要な後発事象)

当社は現行の退職一時金制度及び確定給付年金制度を廃止し、新たな確定拠出年金制度へ移行することについて、平成26年 6 月11日開催の取締役会で決議いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号 平成14年 1 月31日) を適用し、翌連結会計年度において特別損失225百万円を計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	539,535	1,377,268	1,842,537	2,426,967
税金等調整前四半期 (当期) 純損失金額 () (千円)	204,028	265,916	405,593	648,565
四半期 (当期) 純損失金額 () (千円)	206,331	269,683	410,823	658,035
1 株当たり四半期 (当期) 純 損失金額 () (円)	10.82	14.14	21.55	34.52

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	10.82	3.32	7.40	12.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,829,768	1,683,947
預け金	1, 4 773,428	1, 4 694,238
受取手形	99,491	83,141
売掛金	4 749,218	4 636,212
製品	233,435	163,923
仕掛品	2 133,098	225,026
原材料	102,940	98,420
関係会社短期貸付金	50,000	-
未収入金	48,978	41,985
その他	1,986	1,489
貸倒引当金	500	410
流動資産合計	4,021,846	3,627,975
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	181,066	165,452
構築物（純額）	364	289
機械及び装置（純額）	1,807	11,852
車両運搬具（純額）	949	558
工具（純額）	121	80
器具及び備品（純額）	10,283	10,926
土地	130,094	130,094
有形固定資産合計	3 324,688	3 319,255
無形固定資産		
ソフトウェア	2,445	1,182
その他	843	843
無形固定資産合計	3,289	2,026
投資その他の資産		
投資有価証券	417,069	430,953
関係会社株式	1,398,381	545,683
出資金	278,700	278,700
関係会社長期貸付金	770,000	630,000
破産更生債権等	2,868	2,868
敷金及び保証金	5,182	5,182
ゴルフ会員権	2,000	830
その他	658	460
貸倒引当金	2,791	2,791
投資その他の資産合計	2,872,069	1,891,887
固定資産合計	3,200,047	2,213,169
資産合計	7,221,893	5,841,145

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	67,856	66,477
買掛金	4 230,137	4 126,867
未払金	54,089	61,750
未払費用	136,186	144,645
未払法人税等	9,485	9,343
前受金	83	71
預り金	7,495	10,428
その他	59	43
流動負債合計	505,393	419,628
固定負債		
長期末払金	166,771	116,659
退職給付引当金	967,559	889,290
固定負債合計	1,134,330	1,005,949
負債合計	1,639,723	1,425,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008,349	5,008,349
資本剰余金		
資本準備金	522,343	522,343
資本剰余金合計	522,343	522,343
利益剰余金		
利益準備金	106,583	106,583
その他利益剰余金		
別途積立金	250,000	200,000
繰越利益剰余金	49,990	1,179,407
利益剰余金合計	306,592	872,823
自己株式	167,103	168,173
株主資本合計	5,670,183	4,489,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,013	74,129
評価・換算差額等合計	88,013	74,129
純資産合計	5,582,170	4,415,567
負債純資産合計	7,221,893	5,841,145

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
売上高	1,828,155	1,967,597
売上原価		
製品期首たな卸高	80,972	233,435
当期製品製造原価	5 1,675,617	5 1,739,015
合計	1,756,590	1,972,450
他勘定振替高	8 440	8 7,622
製品期末たな卸高	233,435	163,923
製品売上原価	1, 2, 3 1,522,714	1, 3 1,800,904
売上総利益	305,440	166,692
販売費及び一般管理費	4 481,817	4 441,147
営業損失()	176,377	274,454
営業外収益		
受取利息	365	355
有価証券利息	2,218	6,671
受取配当金	1 9,450	1 9,450
為替差益	9,170	9,029
関係会社貸付金利息	9,802	10,993
その他	448	1,588
営業外収益合計	31,456	38,088
営業外費用		
その他	35	90
営業外費用合計	35	90
経常損失()	144,956	236,456
特別利益		
固定資産売却益	-	6 88
特別利益合計	-	88
特別損失		
たな卸資産処分損	-	6,974
固定資産処分損	-	7 87
投資有価証券評価損	13,717	-
関係会社株式評価損	-	852,697
ゴルフ会員権評価損	-	1,170
和解金	-	1,283
事業構造改善費用	-	74,142
特別損失合計	13,717	936,354
税引前当期純損失()	158,673	1,172,722
法人税、住民税及び事業税	8,118	6,694
法人税等合計	8,118	6,694
当期純損失()	166,792	1,179,416

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)		当事業年度 (自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		1,029,312	59.4	1,032,611	56.2
外注加工費		1,875	0.1	-	-
労務費	1	429,415	24.7	496,258	27.0
経費	2	274,832	15.8	308,697	16.8
当期総製造費用		1,735,436	100.0	1,837,568	100.0
仕掛品期首たな卸高		72,341		133,098	
合計		1,807,777		1,970,666	
他勘定振替高	3	938		6,625	
仕掛品期末たな卸高		133,098		225,026	
当期製品製造原価		1,675,617		1,739,015	

脚注

前事業年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日)																												
<p>1．このうち退職給付引当金繰入額は、91,183千円であります。</p> <p>2．経費の内訳</p> <p>経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>減価償却費</td><td>29,493千円</td></tr><tr><td>福利厚生費</td><td>24,305千円</td></tr><tr><td>業務委託料</td><td>91,092千円</td></tr><tr><td>修繕維持費</td><td>17,097千円</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>35,242千円</td></tr><tr><td>水道光熱費</td><td>35,508千円</td></tr></table> <p>3．他勘定振替高の内訳</p> <table><tr><td>その他</td><td>938千円</td></tr></table> <p>4．原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、ロット別個別原価計算の方法を採用しております。原材料の受払い及び経費の配賦額は予定額で行い実際原価との差額は原価差額とし、期末に法人税法の原価差額調整計算を行っております。</p>	減価償却費	29,493千円	福利厚生費	24,305千円	業務委託料	91,092千円	修繕維持費	17,097千円	賃借料	35,242千円	水道光熱費	35,508千円	その他	938千円	<p>1．このうち退職給付引当金繰入額は、115,302千円であります。</p> <p>2．経費の内訳</p> <p>経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>減価償却費</td><td>21,828千円</td></tr><tr><td>福利厚生費</td><td>22,436千円</td></tr><tr><td>業務委託料</td><td>63,365千円</td></tr><tr><td>修繕維持費</td><td>22,100千円</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>28,190千円</td></tr><tr><td>水道光熱費</td><td>39,913千円</td></tr></table> <p>3．他勘定振替高の内訳</p> <table><tr><td>その他</td><td>6,625千円</td></tr></table> <p>4．原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、ロット別個別原価計算の方法を採用しております。原材料の受払い及び経費の配賦額は予定額で行い実際原価との差額は原価差額とし、期末に法人税法の原価差額調整計算を行っております。</p>	減価償却費	21,828千円	福利厚生費	22,436千円	業務委託料	63,365千円	修繕維持費	22,100千円	賃借料	28,190千円	水道光熱費	39,913千円	その他	6,625千円
減価償却費	29,493千円																												
福利厚生費	24,305千円																												
業務委託料	91,092千円																												
修繕維持費	17,097千円																												
賃借料	35,242千円																												
水道光熱費	35,508千円																												
その他	938千円																												
減価償却費	21,828千円																												
福利厚生費	22,436千円																												
業務委託料	63,365千円																												
修繕維持費	22,100千円																												
賃借料	28,190千円																												
水道光熱費	39,913千円																												
その他	6,625千円																												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,008,349	522,343	522,343	106,583	250,000	116,802	473,385
当期変動額							
当期純損失（ ）						166,792	166,792
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	166,792	166,792
当期末残高	5,008,349	522,343	522,343	106,583	250,000	49,990	306,592

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	166,934	5,837,144	165,711	165,711	5,671,433
当期変動額					
当期純損失（ ）		166,792			166,792
自己株式の取得	168	168			168
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			77,698	77,698	77,698
当期変動額合計	168	166,961	77,698	77,698	89,263
当期末残高	167,103	5,670,183	88,013	88,013	5,582,170

当事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,008,349	522,343	522,343	106,583	250,000	49,990	306,592
当期変動額							
別途積立金の取崩					50,000	50,000	-
当期純損失()						1,179,416	1,179,416
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	50,000	1,129,416	1,179,416
当期末残高	5,008,349	522,343	522,343	106,583	200,000	1,179,407	872,823

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	167,103	5,670,183	88,013	88,013	5,582,170
当期変動額					
別途積立金の取崩		-			-
当期純損失()		1,179,416			1,179,416
自己株式の取得	1,069	1,069			1,069
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			13,884	13,884	13,884
当期変動額合計	1,069	1,180,486	13,884	13,884	1,166,602
当期末残高	168,173	4,489,696	74,129	74,129	4,415,567

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料...先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品...個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 8～31年

機械及び装置..... 7～9年

車両運搬具..... 6年

工具..... 2～5年

器具及び備品..... 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象になっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職金規程改定による過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

主に当社内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の為替相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 預け金は、金融機関以外に対する資金の寄託であります。

2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
仕掛品に係るもの	15,385千円	- 千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
	1,926,031千円	1,639,548千円

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
流動資産		
預け金	773,428千円	694,238千円
売掛金	73,759	138,118
流動負債		
買掛金	85,666	63,791

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日)
関係会社からの仕入高	411,225千円	332,177千円
関係会社からの受取配当金	9,450	9,450

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日)
	15,385千円	- 千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日)
	24,374千円	29,628千円

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度43%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日)
運賃諸掛	25,487千円	36,101千円
役員報酬・従業員給料・賞与	206,975	175,769
退職給付引当金繰入額	57,439	51,844
法定福利費	25,930	21,110

5 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日)
当期製造費用に含まれる研究開発費	180,914千円	234,921千円

6 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日)
車両運搬具	千円	12 千円
器具及び備品		76
計		88

7 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日)
機械及び装置	千円	0 千円
車両運搬具		0
工具		0
器具及び備品		87
計		87

8 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日)
販売費及び一般管理費	440千円	4,797千円
その他		2,825
計	440	7,622

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年 3 月21日 至平成25年 3 月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	661	1		663
合計	661	1		663

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成25年 3 月21日 至平成26年 3 月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	663	6		669
合計	663	6		669

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成25年3月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式			
関連会社株式	300,015	325,350	25,335
合計	300,015	325,350	25,335

当事業年度(平成26年3月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式			
関連会社株式	300,015	333,450	33,435
合計	300,015	333,450	33,435

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
子会社株式	1,098,366	245,668
関連会社株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
繰延税金資産		
未払賞与	16,632千円	16,254千円
退職給付引当金	342,515	314,808
たな卸資産評価損	11,514	20,536
減損損失	26,554	24,426
関係会社株式等評価損		313,143
繰越欠損金	339,209	492,269
未払確定拠出年金	72,030	51,986
その他	57,862	45,081
繰延税金資産小計	866,319	1,278,507
評価性引当額	866,319	1,278,507
繰延税金資産合計		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
税引前当期純損失を計上している ため、記載を省略しております。		同左

3. 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響

前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
	「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。
	これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。
	なお、これによる影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)		当事業年度 (自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日)	
1 株当たり純資産額	292円76銭	1 株当たり純資産額	231円65銭
1 株当たり当期純損失金額	8円75銭	1 株当たり当期純損失金額	61円87銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日)
当期純損失() (千円)	166,792	1,179,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	166,792	1,179,416
期中平均株式数(株)	19,068,578	19,064,325

(重要な後発事象)

当社は現行の退職一時金制度及び確定給付年金制度を廃止し、新たな確定拠出年金制度へ移行することについて、平成26年 6 月11日開催の取締役会で決議いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号 平成14年 1 月31日) を適用し、翌事業年度において特別損失225百万円を計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他有 価証券	飯能ゴルフクラブ会員権	2	2,400
		財形住宅金融(株)	2	400
		(株)テラステイト	300	0
		アクアマイクロ(株)	1,600	2,282
		日本協能電子(株)	50	0
		小計	1,954	5,082
計			1,954	5,082

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他有 価証券	ビー・エヌ・ピー・パリバ ユーロ円債	200,000	172,740
		SGAソシエテ・ジェネラル・アクセプタンス ユーロ円債	300,000	253,131
		小計	500,000	425,871
		計	500,000	425,871

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	926,586	-	-	926,586	761,133	15,613	165,452
構築物	2,262	-	-	2,262	1,972	74	289
機械及び装置	338,281	10,797	49,567	299,511	287,658	752	11,852
車両運搬具	6,897	-	2,180	4,717	4,159	391	558
工具	377,427	-	199,408	178,018	177,937	40	80
器具及び備品	469,169	5,315	56,872	417,613	406,686	4,585	10,926
土地	130,094	-	-	130,094	-	-	130,094
建設仮勘定	-	16,112	16,112	-	-	-	-
有形固定資産計	2,250,719	32,225	324,142	1,958,803	1,639,548	21,458	319,255
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	126,132	124,949	1,262	1,182
その他	-	-	-	9,764	8,920	-	843
無形固定資産計	-	-	-	135,897	133,870	1,262	2,026

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 機械装置 10,797千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具 金型等 199,408千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,291	410	-	500	3,201

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	917
預金	
当座預金	812,710
普通預金	720,145
定期預金	100,000
外貨預金	47,764
別段預金	2,409
小計	1,683,029
合計	1,683,947

預け金

相手先	金額（千円）
(株)安川電機	694,238
合計	694,238

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
大日本印刷(株)	25,524
(株)安川メカトロック	24,345
ミヤチテクノス(株)	18,671
(株)アイ・オー・データ機器	5,394
(株)DNPフォトルシオ	5,257
凸版印刷(株)	3,947
合計	83,141

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成26年4月	11,925
5月	10,883
6月	60,212
7月	120
合計	83,141

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レエンジニアリング(株)	90,982
大日本印刷(株)	55,582
富士フィルム(株)	46,616
HANSSTOUCH SOLUTION INCORPORATED	38,000
SHARP ELECTRONICS(MALAYSIA)SDN.BHD.	33,919
豊田通商(株)	26,241
その他	344,871
合計	636,212

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
749,218	2,051,031	2,164,037	636,212	77.3	123.28

製品

品名	金額(千円)
オプトメカトロニクス	145,474
情報マルチメディア	18,448
合計	163,923

仕掛品

品名	金額(千円)
オプトメカトロニクス	188,147
情報マルチメディア	36,878
合計	225,026

原材料

品名	金額(千円)
オプトメカトロニクス	81,851
情報マルチメディア	16,569
合計	98,420

関係会社株式

銘柄	金額（千円）
(子会社株式)	
唯一奉思工程服務股份有限公司	168,366
(株)ワイディー・メカトロソリューションズ	77,302
(関連会社株式)	
レイリサーチ(株)	0
ゼネラルパッカー(株)	300,015
合計	545,683

関係会社長期貸付金

区分	金額（千円）
(株)ワイディー・メカトロソリューションズ	630,000
合計	630,000

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
スペクトラフィジックス(株)	33,075
夏目光学(株)	9,182
(株)金門光波	6,667
(株)エスケー精工	5,986
(株)鳥羽洋行	4,431
テラノ精工(株)	4,082
光伸光学工業(株)	3,051
合計	66,477

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成26年4月	27,652
5月	13,327
7月	25,496
合計	66,477

買掛金

相手先	金額（千円）
唯一奉思工程服務股份有限公司	27,936
GLORY MARK ELECTRONIC LTD	22,358
(株)金門光波	5,547
(株)新興	5,287
信光工業(株)	2,497
その他	63,101
合計	126,867

退職給付引当金

項目名	金額（千円）
退職給付債務	1,926,041
未認識数理計算上の差異	135,862
未認識過去勤務債務	39,184
年金資産	940,074
合計	889,290

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。) http://www.yedata.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、ありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、つぎの書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）平成25年6月17日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及びその確認書

（第41期第1四半期）（自平成25年3月21日 至平成25年6月20日）平成25年7月31日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自平成25年6月21日 至平成25年9月20日）平成25年11月1日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自平成25年9月21日 至平成25年12月20日）平成26年1月31日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月24日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）に基づく臨時報告書です。

平成26年4月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月17日

株式会社 ワイ・イー・データ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイ・イー・データの平成25年3月21日から平成26年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイ・イー・データ及び連結子会社の平成26年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は現行の退職一時金制度及び確定給付年金制度を廃止し、新たな確定拠出年金制度へ移行することについて、平成26年6月11日開催の取締役会において決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワイ・イー・データの平成26年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ワイ・イー・データが平成26年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月17日

株式会社 ワイ・イー・データ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイ・イー・データの平成25年3月21日から平成26年3月20日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイ・イー・データの平成26年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は現行の退職一時金制度及び確定給付年金制度を廃止し、新たな確定拠出年金制度へ移行することについて、平成26年6月11日開催の取締役会において決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。